



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 橋本 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 和田 悟 (TEL) 0742-27-1552
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	79,899	△1.5	18,139	7.2	13,160	5.2
29年3月期	81,161	6.9	16,909	17.8	12,508	2.8

(注) 包括利益 30年3月期 17,716百万円(-%) 29年3月期 1,297百万円(△57.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	418.05	417.63	4.9	0.3	22.7
29年3月期	466.05	465.51	4.9	0.2	20.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,808,433	284,139	4.8	8,714.54
29年3月期	5,815,095	251,139	4.3	9,353.18

(参考) 自己資本 30年3月期 284,025百万円 29年3月期 251,026百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△77,157	146,719	15,263	818,769
29年3月期	250,315	78,001	△1,897	733,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.50	—	35.00	—	1,878	15.0	0.7
30年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,281	16.7	0.7
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	—	—

(注) 1. 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。29年3月期については、当該株式併合の影響を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

2. 配当金の内訳 31年3月期第2四半期末(予想) 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭
 31年3月期末(予想) 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭

※記念配当は、いずれも創業140周年記念配当となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△47.8	6,500	8.1	199.43
通期	13,600	△25.0	13,200	0.2	405.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	33,025,656株	29年3月期	27,275,656株
② 期末自己株式数	30年3月期	433,505株	29年3月期	437,017株
③ 期中平均株式数	30年3月期	31,480,780株	29年3月期	26,838,685株

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	72,596	△2.1	17,175	6.9	12,823	5.8
29年3月期	74,210	8.2	16,059	22.5	12,116	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	407.34	406.94
29年3月期	451.46	450.94

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,791,792	276,804	4.7	8,489.48
29年3月期	5,802,932	246,776	4.2	9,190.63

(参考) 自己資本 30年3月期 276,690百万円 29年3月期 246,664百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△46.4	6,700	10.3	205.57
通期	13,000	△24.3	13,000	1.3	398.86

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・平成30年5月25日（金）…………… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1 株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

※ 平成30年 3 月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

連結経営成績につきましては、当行単体において国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから経常収益は前期と比べ12億61百万円減少して798億99百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、当行単体において不良債権処理額等の減少によりその他経常費用が減少したことなどから前期と比べ24億91百万円減少して617億60百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期と比べ12億30百万円増加して181億39百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比べ6億52百万円増加して131億60百万円となり、これにより、連結ベースの1株当たり当期純利益は418円05銭となりました。

当行単体の業績につきましては、収益面では、貸倒引当金戻入益や株式等売却益の増加によりその他経常収益は増加しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことに加え、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益も減少したことなどから経常収益は前期と比べ16億13百万円減少して725億96百万円となりました。

一方、費用面では、不良債権処理額等の減少によりその他経常費用が減少したことなどから経常費用は前期と比べ27億29百万円減少して554億21百万円となりました。

この結果、経常利益は前期と比べ11億15百万円増加して171億75百万円となりました。また、当期純利益は、前期と比べ7億6百万円増加して128億23百万円となり、これにより、1株当たり当期純利益は407円34銭となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(主要勘定の状況)

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は期中803億円増加して当期末残高は4兆8,176億円となりましたが、譲渡性預金は期中94億円減少して当期末残高は189億円となりました。

また、貸出金は期中782億円増加して当期末残高は3兆3,305億円となりましたが、有価証券は期中1,474億円減少して当期末残高は1兆5,391億円となりました。

なお、純資産額は期中330億円増加して当期末残高は2,841億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は8,714円54銭となりました。また、国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は9.88%となりました。

当行単体の主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、金融商品・サービスの充実に取り組むとともに安定的な資金調達に注力いたしました。この結果、個人預金が増加したことから預金は期中791億円増加して当期末残高は4兆8,269億円となりました。一方、譲渡性預金は一般法人からの預け入れが減少したことから期中89億円減少して当期末残高は240億円となりました。

また、貸出金は、地域経済の活性化に向けて引き続き地域密着型金融を推進し、中堅・中小企業や個人のお客さまの様々なニーズに的確かつ迅速にお応えするとともに、地方公共団体等からの資金のご要請にも積極的に応えいたしました。この結果、中小企業や地方公共団体向け貸出、住宅ローンが増加したことから貸出金は期中785億円増加して当期末残高は3兆3,408億円となりました。

一方、有価証券は、市場動向を注視しつつ効率的な運用を行った結果、国債や外国証券等が減少したことから期中1,474億円減少して当期末残高は1兆5,406億円となりました。

なお、純資産額は公募及び第三者割当による増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ86億円増加したことなどから期中300億円増加して当期末残高は2,768億円となり、これにより、単体ベースの1株当たり純資産額は8,489円48銭となりました。また、国内基準による単体自己資本比率〔速報値〕は9.64%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの状況についてみますと、当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ848億円増加して8,187億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動により使用した資金は771億円（前期は2,503億円の獲得）となりました。

これは、主として債券貸借取引受入担保金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動により獲得した資金は1,467億円となり、前期と比べ獲得した資金は687億円増加しました。

これは、主として有価証券の売却による収入が前期と比べ大幅に増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動により獲得した資金は152億円（前期は18億円の使用）となりました。

これは、主として株式の発行による収入があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の景気につきましては、海外経済の回復を背景に輸出や生産の持ち直しが続き企業収益が改善するなかで、個人消費や設備投資等の民間需要も増加するなど緩やかな拡大基調が続いております。

こうした金融経済環境のもとで、地域金融機関では日本銀行のマイナス金利政策の影響もあり、預貸金利鞘の縮小が続くなど収益環境は厳しさが増すものと予想されます。

次期につきましても、地元向け融資やソリューションビジネスを積極的に推進するとともに経営効率化をさらにすすめることで、連結ベースの業績は、経常利益136億円（前期181億円）及び親会社株主に帰属する当期純利益132億円（前期131億円）をそれぞれ予想しております。

一方、当行単体では、経常利益130億円（前期171億円）、当期純利益130億円（前期128億円）及び業務純益115億円（前期106億円）をそれぞれ予想しております。

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれています。

こうした記載は、将来の業績を保障するものではなくリスクや不確実性を内包するものであります。

実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	736,472	820,151
コールローン及び買入手形	11,776	489
買入金銭債権	4,304	2,983
商品有価証券	10	—
金銭の信託	31,000	33,000
有価証券	1,686,575	1,539,150
貸出金	3,252,218	3,330,514
外国為替	5,031	2,206
リース債権及びリース投資資産	13,863	16,093
その他資産	43,178	27,574
有形固定資産	41,268	41,587
建物	12,013	12,871
土地	25,582	25,416
建設仮勘定	315	18
その他の有形固定資産	3,357	3,281
無形固定資産	4,755	4,464
ソフトウェア	4,202	3,971
その他の無形固定資産	552	493
繰延税金資産	1,307	1,281
支払承諾見返	8,995	8,748
貸倒引当金	△25,662	△19,813
資産の部合計	5,815,095	5,808,433
負債の部		
預金	4,737,336	4,817,646
譲渡性預金	28,453	18,956
コールマネー及び売渡手形	—	531
売現先勘定	29,203	74,699
債券貸借取引受入担保金	504,092	345,250
借入金	205,308	208,368
外国為替	136	251
信託勘定借	—	2,850
その他負債	23,419	20,141
退職給付に係る負債	25,115	21,936
睡眠預金払戻損失引当金	192	244
偶発損失引当金	965	867
繰延税金負債	737	3,801
支払承諾	8,995	8,748
負債の部合計	5,563,956	5,524,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	29,249	37,924
資本剰余金	26,075	34,749
利益剰余金	161,245	172,323
自己株式	△1,828	△1,812
株主資本合計	214,742	243,185
その他有価証券評価差額金	43,526	45,328
繰延ヘッジ損益	△409	△282
退職給付に係る調整累計額	△6,831	△4,206
その他の包括利益累計額合計	36,284	40,840
新株予約権	112	113
純資産の部合計	251,139	284,139
負債及び純資産の部合計	5,815,095	5,808,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
経常収益	81,161	79,899
資金運用収益	52,815	50,565
貸出金利息	32,372	30,899
有価証券利息配当金	19,824	19,097
コールローン利息及び買入手形利息	40	25
預け金利息	423	421
その他の受入利息	154	120
信託報酬	—	28
役務取引等収益	17,176	17,516
その他業務収益	6,360	2,467
その他経常収益	4,809	9,322
貸倒引当金戻入益	—	3,036
償却債権取立益	978	627
その他の経常収益	3,830	5,658
経常費用	64,251	61,760
資金調達費用	3,738	3,817
預金利息	1,198	776
譲渡性預金利息	3	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	△9	8
売現先利息	134	1,172
債券貸借取引支払利息	1,725	1,150
借用金利息	475	453
その他の支払利息	210	252
役務取引等費用	8,807	9,059
その他業務費用	3,483	4,000
営業経費	43,355	43,366
その他経常費用	4,867	1,516
貸倒引当金繰入額	2,584	—
その他の経常費用	2,282	1,516
経常利益	16,909	18,139
特別利益	68	—
国庫補助金	68	—
特別損失	199	124
固定資産処分損	130	28
固定資産圧縮損	68	—
減損損失	—	95
税金等調整前当期純利益	16,779	18,015
法人税、住民税及び事業税	4,624	4,355
法人税等調整額	△353	498
法人税等合計	4,270	4,854
当期純利益	12,508	13,160
親会社株主に帰属する当期純利益	12,508	13,160

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	12,508	13,160
その他の包括利益	△11,211	4,555
その他有価証券評価差額金	△13,546	1,802
繰延ヘッジ損益	210	127
退職給付に係る調整額	2,124	2,625
包括利益	1,297	17,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,297	17,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	26,075	150,620	△1,864	204,080
当期変動額					
剰余金の配当			△1,878		△1,878
親会社株主に帰属する当期純利益			12,508		12,508
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△4		55	50
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,625	36	10,661
当期末残高	29,249	26,075	161,245	△1,828	214,742

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	57,072	△620	△8,956	47,496	136	251,712
当期変動額						
剰余金の配当						△1,878
親会社株主に帰属する当期純利益						12,508
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						50
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,546	210	2,124	△11,211	△23	△11,235
当期変動額合計	△13,546	210	2,124	△11,211	△23	△573
当期末残高	43,526	△409	△6,831	36,284	112	251,139

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	26,075	161,245	△1,828	214,742
当期変動額					
新株の発行	8,674	8,674			17,348
剰余金の配当			△2,080		△2,080
親会社株主に帰属する当期純利益			13,160		13,160
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△2		21	19
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,674	8,674	11,078	16	28,443
当期末残高	37,924	34,749	172,323	△1,812	243,185

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43,526	△409	△6,831	36,284	112	251,139
当期変動額						
新株の発行						17,348
剰余金の配当						△2,080
親会社株主に帰属する当期純利益						13,160
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						19
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,802	127	2,625	4,555	1	4,556
当期変動額合計	1,802	127	2,625	4,555	1	33,000
当期末残高	45,328	△282	△4,206	40,840	113	284,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,779	18,015
減価償却費	3,714	3,622
減損損失	—	95
貸倒引当金の増減(△)	1,843	△5,848
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	925	598
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	27	51
偶発損失引当金の増減(△)	113	△98
資金運用収益	△52,815	△50,565
資金調達費用	3,738	3,817
有価証券関係損益(△)	△6,208	△2,159
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△86	△471
為替差損益(△は益)	1,858	2,380
固定資産処分損益(△は益)	130	28
固定資産圧縮損	68	—
国庫補助金	△68	—
貸出金の純増(△)減	△63,877	△78,295
預金の純増減(△)	18,013	80,310
譲渡性預金の純増減(△)	△18,553	△9,497
借入金の純増減(△)	15,583	3,060
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	147	1,141
コールローン等の純増(△)減	△12,554	12,607
コールマネー等の純増減(△)	29,203	46,027
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	270,444	△158,842
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,277	2,825
外国為替(負債)の純増減(△)	△65	115
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△734	△2,345
信託勘定借の純増減(△)	—	2,850
資金運用による収入	55,007	51,517
資金調達による支出	△4,237	△4,061
その他	△5,582	13,108
小計	251,539	△70,013
法人税等の支払額	△1,247	△7,143
法人税等の還付額	23	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,315	△77,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△406,747	△392,267
有価証券の売却による収入	281,217	399,756
有価証券の償還による収入	216,930	144,354
金銭の信託の増加による支出	△10,031	△1,986
金銭の信託の減少による収入	1,117	457
有形固定資産の取得による支出	△2,873	△2,424
有形固定資産の売却による収入	—	33
無形固定資産の取得による支出	△1,594	△1,204
国庫補助金による収入	68	—
その他	△84	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,001	146,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	17,348
配当金の支払額	△1,879	△2,079
自己株式の取得による支出	△19	△5
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,897	15,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	326,421	84,821
現金及び現金同等物の期首残高	407,527	733,948
現金及び現金同等物の期末残高	733,948	818,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行グループ (当行及び連結子会社) の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心に証券業務、リース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。

従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行・証券業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行・証券業務」は銀行業及び証券業を、「リース業務」はリース業を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	71,848	5,766	77,614	2,217	79,832	67	79,899
セグメント間の 内部経常収益	748	952	1,700	2,086	3,787	△3,787	—
計	72,596	6,718	79,315	4,304	83,620	△3,720	79,899
セグメント利益	17,175	475	17,650	982	18,633	△494	18,139
セグメント資産	5,791,792	26,755	5,818,547	18,765	5,837,313	△28,879	5,808,433
セグメント負債	5,514,988	22,354	5,537,343	9,549	5,546,892	△22,598	5,524,294
その他の項目							
減価償却費	3,348	118	3,467	91	3,558	63	3,622
資金運用収益	51,040	2	51,043	31	51,074	△509	50,565
資金調達費用	3,825	92	3,917	7	3,924	△107	3,817
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	22	0	23	101	124	—	124
税金費用	4,329	129	4,459	403	4,862	△8	4,854
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,813	205	3,019	689	3,709	△80	3,628

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額67百万円は、主に「リース業務」の償却債権取立益であります。

(2) セグメント利益の調整額△494百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(3) セグメント資産の調整額△28,879百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△22,598百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 減価償却費の調整額63百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△509百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△107百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8) 税金費用の調整額△8百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△80百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1株当たり純資産額	8,714円54銭
1株当たり当期純利益金額	418円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	417円63銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	284,139
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	113
(うち新株予約権)	百万円	(113)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	284,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	32,592

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,160
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,160
普通株式の期中平均株式数	千株	31,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	31
(うち新株予約権)	千株	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

当行は、平成30年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成28年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金及び確定拠出企業年金制度に移行しております。移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用することとしております。

これにより、翌連結会計年度において4,784百万円の特別利益が発生する見込みであります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	736,374	819,842
現金	47,072	47,124
預け金	689,301	772,717
コールローン	11,776	489
買入金銭債権	4,304	2,983
商品有価証券	10	—
商品国債	10	—
金銭の信託	31,000	33,000
有価証券	1,688,099	1,540,659
国債	613,599	490,505
地方債	184,001	176,037
社債	193,094	202,300
株式	102,102	113,798
その他の証券	595,302	558,018
貸出金	3,262,303	3,340,882
割引手形	17,963	23,035
手形貸付	58,813	62,174
証書貸付	2,915,825	2,978,861
当座貸越	269,699	276,811
外国為替	5,031	2,206
外国他店預け	4,781	2,122
買入外国為替	44	17
取立外国為替	206	67
その他資産	33,228	15,833
前払費用	243	222
未収収益	5,276	5,177
先物取引差入証拠金	328	539
金融派生商品	2,718	3,190
その他の資産	24,660	6,703
有形固定資産	40,381	40,056
建物	11,192	11,405
土地	25,491	25,325
リース資産	1,569	1,529
建設仮勘定	315	18
その他の有形固定資産	1,813	1,777
無形固定資産	4,371	4,131
ソフトウエア	3,123	2,715
リース資産	163	76
その他の無形固定資産	1,084	1,340
支払承諾見返	8,995	8,748
貸倒引当金	△22,943	△17,040
資産の部合計	5,802,932	5,791,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	4,747,743	4,826,929
当座預金	129,778	137,702
普通預金	2,404,682	2,571,279
貯蓄預金	24,687	24,341
通知預金	6,708	6,297
定期預金	2,101,958	2,020,781
その他の預金	79,929	66,525
譲渡性預金	33,003	24,006
コールマネー	—	531
売現先勘定	29,203	74,699
債券貸借取引受入担保金	504,092	345,250
借入金	196,612	198,592
借入金	196,612	198,592
外国為替	136	251
売渡外国為替	59	206
未払外国為替	77	45
信託勘定借	—	2,850
その他負債	16,453	10,777
未決済為替借	12	4
未払法人税等	3,556	717
未払費用	3,003	2,787
前受収益	936	690
金融派生商品	5,216	992
リース債務	1,634	1,497
資産除去債務	443	448
その他の負債	1,651	3,641
退職給付引当金	15,005	15,573
睡眠預金払戻損失引当金	192	244
偶発損失引当金	965	867
繰延税金負債	3,750	5,665
支払承諾	8,995	8,748
負債の部合計	5,556,156	5,514,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	29,249	37,924
資本剰余金	18,813	27,488
資本準備金	18,813	27,488
利益剰余金	157,329	168,070
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	144,071	154,813
別途積立金	130,940	141,040
繰越利益剰余金	13,131	13,773
自己株式	△1,828	△1,812
株主資本合計	203,564	231,670
その他有価証券評価差額金	43,509	45,302
繰延ヘッジ損益	△409	△282
評価・換算差額等合計	43,099	45,019
新株予約権	112	113
純資産の部合計	246,776	276,804
負債及び純資産の部合計	5,802,932	5,791,792

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	74,210	72,596
資金運用収益	53,401	51,040
貸出金利息	32,411	30,927
有価証券利息配当金	20,371	19,544
コールローン利息	40	25
預け金利息	423	421
その他の受入利息	154	120
信託報酬	—	28
役務取引等収益	9,699	9,639
受入為替手数料	2,680	2,650
その他の役務収益	7,019	6,988
その他業務収益	6,360	2,467
外国為替売買益	227	362
商品有価証券売買益	—	3
国債等債券売却益	6,132	2,100
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,749	9,421
貸倒引当金戻入益	—	3,086
償却債権取立益	802	512
株式等売却益	2,505	3,857
金銭の信託運用益	158	486
その他の経常収益	1,282	1,478
経常費用	58,150	55,421
資金調達費用	3,745	3,825
預金利息	1,198	776
譲渡性預金利息	4	3
コールマネー利息	△9	8
売現先利息	134	1,172
債券貸借取引支払利息	1,725	1,150
借入金利息	426	414
金利スワップ支払利息	209	248
その他の支払利息	55	50
役務取引等費用	4,311	4,354
支払為替手数料	514	517
その他の役務費用	3,797	3,837
その他業務費用	3,483	4,000
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	2,159	3,506
金融派生商品費用	1,322	493
営業経費	42,348	42,283
その他経常費用	4,261	957
貸倒引当金繰入額	2,604	—
貸出金償却	779	221
株式等売却損	269	291
金銭の信託運用損	72	15
その他の経常費用	535	429
経常利益	16,059	17,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
特別利益	—	—
特別損失	118	22
固定資産処分損	118	22
税引前当期純利益	15,941	17,153
法人税、住民税及び事業税	4,160	3,850
法人税等調整額	△335	479
法人税等合計	3,824	4,329
当期純利益	12,116	12,823

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	121,140	12,698	147,095
当期変動額								
剰余金の配当							△1,878	△1,878
当期純利益							12,116	12,116
別途積立金の積立						9,800	△9,800	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4	△4				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			4	4			△4	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,800	433	10,233
当期末残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	130,940	13,131	157,329

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,864	193,294	57,065	△620	56,444	136	249,875
当期変動額							
剰余金の配当		△1,878					△1,878
当期純利益		12,116					12,116
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△19	△19					△19
自己株式の処分	55	50					50
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△13,556	210	△13,345	△23	△13,369
当期変動額合計	36	10,269	△13,556	210	△13,345	△23	△3,099
当期末残高	△1,828	203,564	43,509	△409	43,099	112	246,776

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	130,940	13,131	157,329
当期変動額								
新株の発行	8,674	8,674		8,674				
剰余金の配当							△2,080	△2,080
当期純利益							12,823	12,823
別途積立金の積立						10,100	△10,100	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			2	2			△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	8,674	8,674	—	8,674	—	10,100	641	10,741
当期末残高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	141,040	13,773	168,070

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,828	203,564	43,509	△409	43,099	112	246,776
当期変動額							
新株の発行		17,348					17,348
剰余金の配当		△2,080					△2,080
当期純利益		12,823					12,823
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	21	19					19
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,792	127	1,920	1	1,921
当期変動額合計	16	28,106	1,792	127	1,920	1	30,027
当期末残高	△1,812	231,670	45,302	△282	45,019	113	276,804

平 成 30 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 南 都 銀 行

【 目 次 】

I. 平成30年3月期決算の状況

1. 損益の状況【単体】	1
2. 主要勘定の状況【単体】	2
3. 自己資本比率(国内基準)の状況【単体】・【連結】	4
4. 有価証券の評価損益の状況【単体】	4
5. 不良債権の状況【単体】	5
6. 損益状況【連結】	6
7. 業績予想【単体】・【連結】	6
8. 1株当たり配当状況【単体】	6

II. 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】・【連結】	7
2. 業務純益【単体】	9
3. 利鞘【単体】	9
4. 有価証券関係損益【単体】	10
5. 有価証券評価損益【単体】	10
6. ROE【単体】	10

III. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3. 業種別貸出状況等【単体】	14
4. 国別貸出状況等【単体】	15
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16

I. 平成30年3月期決算の状況

【要旨】

1. 損益の状況【単体】

- ・「コア業務純益」は、資金利益及び役務取引等利益が減少し、また経費も増加したことから前期比17億円減少して120億円となりました。また、「業務純益」は一般貸倒引当金繰入額が減少したものの国債等債券損益が減少したことから前期比41億円減少して106億円となりました。
- ・「経常利益」は、業務純益が減少したものの、貸倒引当金戻入益及び株式等損益が増加したことから前期比11億円増加して171億円となり、「当期純利益」は同じく7億円増加の128億円となりました。

(単位:百万円)

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期
1	業 務 粗 利 益	51,001	△ 6,927	57,929
2	資 金 利 益	47,221	△ 2,442	49,663
3	うち貸出金利息	30,927	△ 1,483	32,411
4	うち有価証券利息配当金	19,544	△ 826	20,371
5	うち預金利息	776	△ 422	1,198
6	うち借入金利息	414	△ 12	426
7	役務取引等利益	5,313	△ 74	5,387
8	そ の 他 業 務 利 益	△ 1,532	△ 4,410	2,877
9	うち国債等債券損益	△ 1,405	△ 5,379	3,973
10	うち金融派生商品費用	493	△ 828	1,322
11	経 費	40,372	201	40,170
12	実 質 業 務 純 益	10,629	△ 7,129	17,758
13	コ ア 業 務 純 益	12,035	△ 1,750	13,785
14	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 3,011	3,011
15	業 務 純 益	10,629	△ 4,117	14,747
16	臨 時 損 益	6,546	5,233	1,312
17	うち株式等損益	3,565	1,330	2,235
18	うち不良債権処理額	344	△ 385	730
19	うち貸倒引当金戻入益	3,086	3,086	—
20	うち償却債権取立益	512	△ 289	802
21	経 常 利 益	17,175	1,115	16,059
22	特 別 損 益	△ 22	96	△ 118
23	税 引 前 当 期 純 利 益	17,153	1,212	15,941
24	法 人 税 等 合 計	4,329	505	3,824
25	当 期 純 利 益	12,823	706	12,116
26	与 信 関 連 費 用	△ 3,253	△ 6,193	2,939

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定の状況【単体】

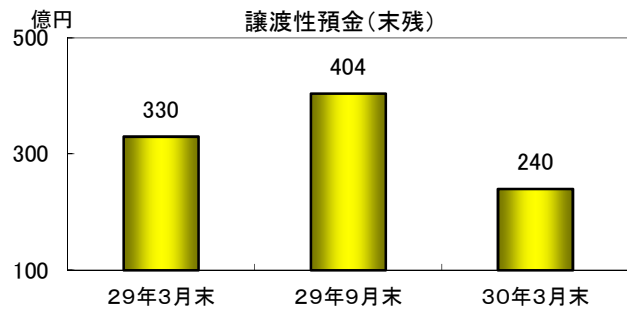
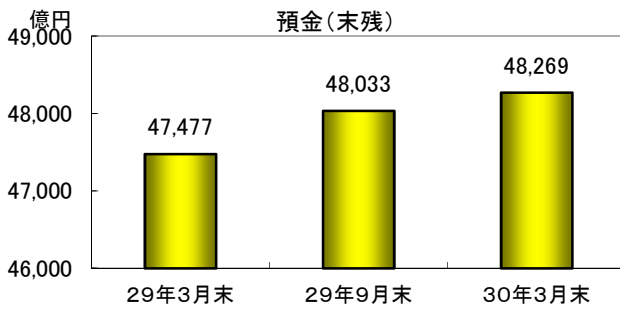
①預金等

- ・ 預金は、個人預金が堅調に推移したことから29年3月末比791億円増加して、30年3月末残高は4兆8,269億円となりました。
- ・ 譲渡性預金は、一般法人等からの預け入れが減少したことから29年3月末比89億円減少して、30年3月末残高は240億円となりました。

(単位:億円)

		30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
1	預 金 等 (末 残)	48,509	70	701	48,438	47,807
2	預 金	48,269	235	791	48,033	47,477
3	うち個人預金	37,404	243	678	37,161	36,726
4	うち法人預金	8,824	△ 69	65	8,893	8,759
5	うち公金預金	1,949	25	29	1,924	1,920
6	譲 渡 性 預 金	240	△ 164	△ 89	404	330
7	預 金 等 (平 残)	48,603	△ 56	510	48,659	48,092
8	預 金	48,209	1	593	48,207	47,615
9	譲 渡 性 預 金	394	△ 57	△ 82	452	476

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

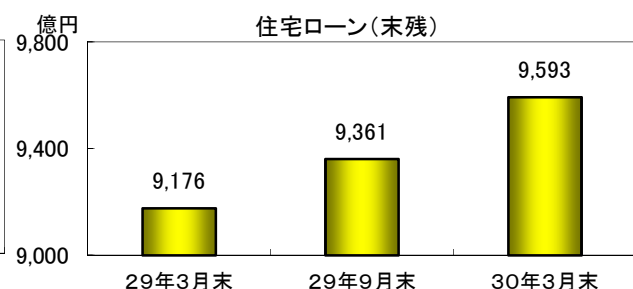
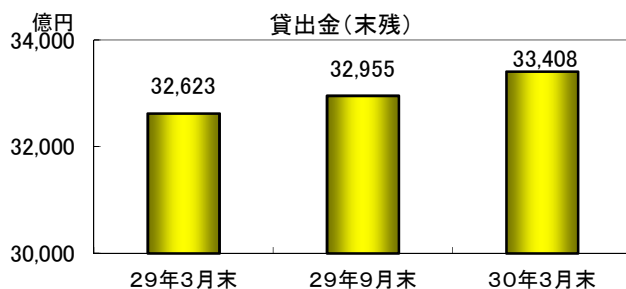


②貸出金

- ・ 貸出金は、中小企業や地方公共団体向け貸出、住宅ローンが増加したことから29年3月末比785億円増加して、30年3月末残高は3兆3,408億円となりました。

(単位:億円)

		30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
10	貸 出 金 (末 残)	33,408	453	785	32,955	32,623
11	うち消費者ローン	10,537	204	360	10,332	10,176
12	うち住宅ローン	9,593	231	416	9,361	9,176
13	貸 出 金 (平 残)	32,911	157	441	32,754	32,470
14	(ご参考) 中小企業等貸出金(末残)	21,305	550	955	20,755	20,350



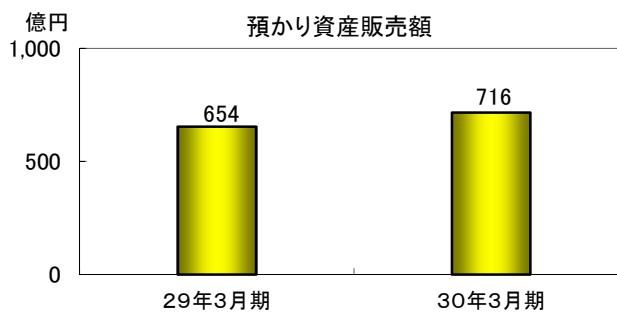
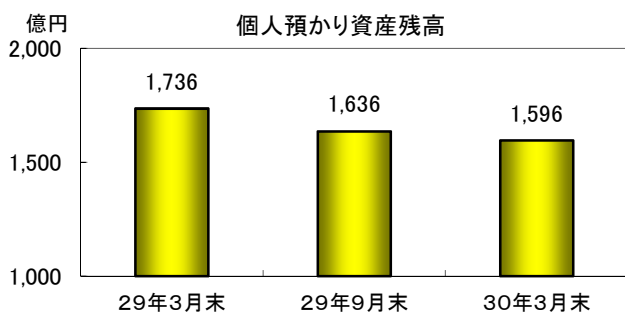
③預かり資産

- ・ 個人預かり資産につきましては、公共債及び投資信託等が減少したことから29年3月末比140億円減少して、30年3月末残高は1,596億円となりました。
- ・ 預かり資産販売額につきましては、投資信託が増加したことから29年3月期比62億円増加して30年3月期の販売額は716億円となりました。

(単位:億円)

		30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
1	個人預かり資産	1,596	△ 40	△ 140	1,636	1,736
2	外貨預金	96	△ 4	△ 4	100	100
3	公共債	172	△ 11	△ 26	183	198
4	投資信託	1,327	△ 24	△ 110	1,351	1,438

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期
5	預かり資産販売額	716	62	654
6	投資信託	499	60	438
7	生命保険	216	1	215



3. 自己資本比率(国内基準)の状況

- ・ 30年3月末の自己資本比率は、公募及び第三者割当による増資により自己資本の額が増加したこと等から、29年3月末比上昇して単体ベースは9.64%に、また、連結ベースは9.88%にそれぞれなりました。

【単体】

(単位:億円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		[速報値]	29年9月末比			29年3月末比
1	自己資本比率	9.64%	△ 0.21	0.45	9.85%	9.19%
2	コア資本に係る基礎項目(A)	2,390	34	256	2,355	2,133
3	コア資本に係る調整項目(B)	23	5	4	17	18
4	自己資本の額(A)－(B)	2,366	29	251	2,337	2,115
5	リスク・アセット等	24,541	817	1,533	23,724	23,007
6	総所要自己資本額	981	32	61	948	920

【連結】

(単位:億円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		[速報値]	29年9月末比			29年3月末比
7	自己資本比率	9.88%	△ 0.19	0.46	10.07%	9.42%
8	コア資本に係る基礎項目(A)	2,480	41	267	2,438	2,213
9	コア資本に係る調整項目(B)	25	5	5	19	19
10	自己資本の額(A)－(B)	2,455	36	262	2,418	2,193
11	リスク・アセット等	24,826	822	1,549	24,003	23,277
12	総所要自己資本額	993	32	61	960	931

4. 有価証券の評価損益の状況【単体】

- ・ 30年3月末の有価証券評価損益は、「株式」の評価損益が増加したことから29年3月末比31億円増加して613億円となりました。

(単位:百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		[速報値]	29年9月末比			29年3月末比
13	有価証券評価損益	61,306	△ 7,937	3,170	69,243	58,136
14	株式	55,860	1,676	10,915	54,183	44,945
15	債券	17,462	△ 1,835	△ 5,500	19,298	22,963
16	その他	△ 12,016	△ 7,778	△ 2,244	△ 4,238	△ 9,772

5. 不良債権の状況【単体】

- ・ 30年3月末の金融再生法開示債権額は、29年3月末比127億円減少して556億円となり、また、開示債権比率も同じく0.43ポイント低下して1.65%となりました。
- ・ なお、担保・保証及び貸倒引当金による金融再生法開示債権に対する保全率は、合計では83.9%となり、高い水準を維持しております。

＜金融再生法開示債権＞

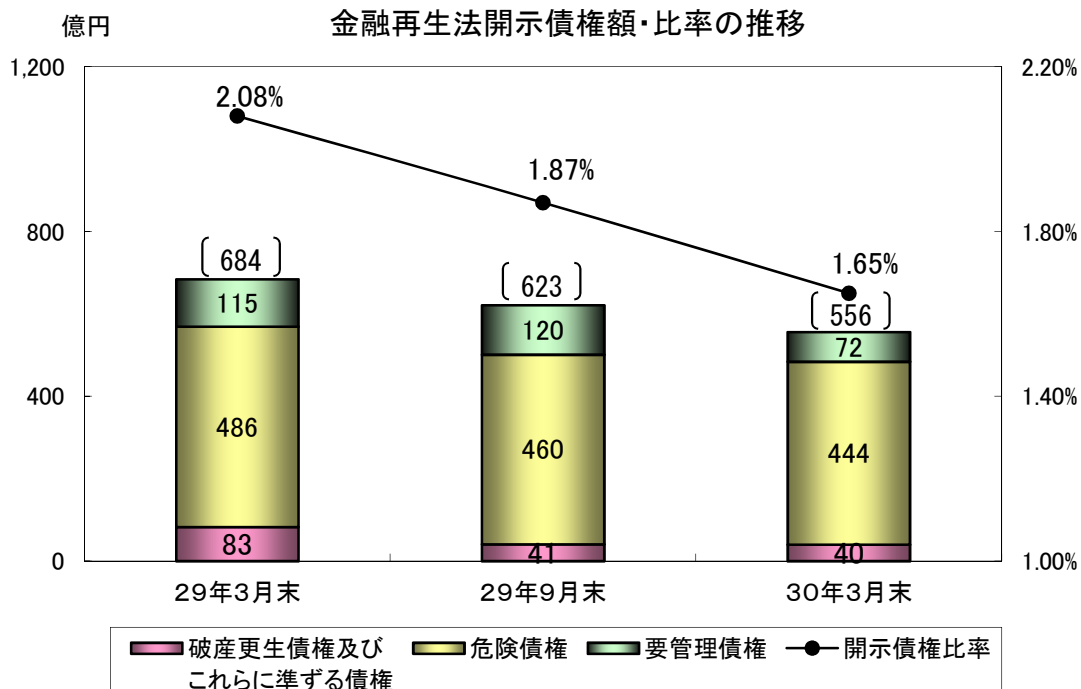
(単位:億円)

		30年3月末	29年9月末比	29年3月末比	29年9月末	29年3月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	△ 1	△ 42	41	83
2	危険債権	444	△ 16	△ 41	460	486
3	要管理債権	72	△ 48	△ 43	120	115
4	小計 (a)	556	△ 66	△ 127	623	684
5	正常債権	33,100	532	950	32,567	32,149
6	合計 (b)	33,657	466	822	33,190	32,834
7	開示債権比率 (a)÷(b)	1.65%	△ 0.22	△ 0.43	1.87%	2.08%

＜保全状況:30年3月末＞

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (c)	40	444	72	556
9	保全額 (d)	40	394	31	467
10	保全率 (d)÷(c)	100%	88.9%	44.1%	83.9%



6. 損益状況【連結】

(単位:百万円)

		30年3月期		29年3月期
			29年3月期比	
1	経常収益	79,899	△ 1,261	81,161
2	経常利益	18,139	1,230	16,909
3	親会社株主に帰属する当期純利益	13,160	652	12,508
4	包括利益	17,716	16,419	1,297

7. 業績予想

- 平成30年度の業績予想につきましては、単体ベースの当期純利益は130億円を見込んでおります。また、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、132億円を見込んでおります。

①単体

(単位:百万円)

		31年3月期		30年9月期		30年3月期	29年9月期
		30年3月期比		29年9月期比			
5	業務純益	11,500	870	3,300	△ 2,424	10,629	5,724
6	経常利益	13,000	△ 4,175	4,200	△ 3,647	17,175	7,847
7	当期(中間)純利益	13,000	176	6,700	629	12,823	6,070

②連結

8	経常利益	13,600	△ 4,539	4,200	△ 3,856	18,139	8,056
9	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	13,200	39	6,500	489	13,160	6,010

8. 1株当たり配当状況【単体】

- 30年3月期の期末配当金につきましては、当初公表のとおり1株当たり35円00銭とし、中間配当金(1株当たり35円00銭)と合わせて年間配当金は1株当たり70円00銭とさせていただきます。
- また、31年3月期の配当金につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり40円00銭(創業140周年記念配当5円00銭を含む)とさせていただきます、年間配当金は1株当たり80円00銭とさせていただきます。

		中間	期末	年間
10	29年3月期	3円50銭	35円00銭	—
11	30年3月期	35円00銭	(予想) 35円00銭	(予想) 70円00銭
12	31年3月期	(予想) 40円00銭	(予想) 40円00銭	(予想) 80円00銭

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。29年3月期については、1株当たり年間配当金は単純合算ができないため「—」として記載しております。

Ⅱ. 平 成 30 年 3 月 期 決 算 の 概 況

1. 損 益 状 況 【 単 体 】

(単 位 : 百 万 円)

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期
1	業 務 粗 利 益	51,001	△ 6,927	57,929
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	52,407	△ 1,548	53,956
3	資 金 利 益	47,221	△ 2,442	49,663
4	役 務 取 引 等 利 益	5,313	△ 74	5,387
5	そ の 他 業 務 利 益	△ 1,532	△ 4,410	2,877
6	うち国債等債券損益	△ 1,405	△ 5,379	3,973
7	国 内 業 務 粗 利 益	49,586	△ 715	50,301
8	除く国債等債券損益	48,805	△ 879	49,685
9	資 金 利 益	43,263	△ 942	44,205
10	役 務 取 引 等 利 益	5,305	△ 64	5,369
11	そ の 他 業 務 利 益	1,017	291	725
12	うち国債等債券損益	780	164	615
13	国 際 業 務 粗 利 益	1,415	△ 6,212	7,627
14	除く国債等債券損益	3,601	△ 668	4,270
15	資 金 利 益	3,958	△ 1,499	5,458
16	役 務 取 引 等 利 益	7	△ 10	18
17	そ の 他 業 務 利 益	△ 2,550	△ 4,701	2,151
18	うち国債等債券損益	△ 2,185	△ 5,543	3,357
19	経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	40,372	201	40,170
20	人 件 費	22,760	468	22,291
21	物 件 費	15,230	△ 216	15,447
22	税 金	2,381	△ 50	2,431
23	実 質 業 務 純 益	10,629	△ 7,129	17,758
24	除く国債等債券損益(コア業務純益)	12,035	△ 1,750	13,785
25	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 3,011	3,011
26	業 務 純 益	10,629	△ 4,117	14,747
27	うち国債等債券損益	△ 1,405	△ 5,379	3,973
28	臨 時 損 益	6,546	5,233	1,312
29	株 式 等 損 益 (三 勘 定 戻)	3,565	1,330	2,235
30	不 良 債 権 処 理 額	344	△ 385	730
31	貸 出 金 償 却	221	△ 557	779
32	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	406	△ 406
33	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	114	△ 244	358
34	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	8	8	—
35	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,086	3,086	—
36	償 却 債 権 取 立 益	512	△ 289	802
37	そ の 他 臨 時 損 益	△ 273	721	△ 994
38	経 常 利 益	17,175	1,115	16,059
39	特 別 損 益	△ 22	96	△ 118
40	固 定 資 産 処 分 損 益	△ 22	96	△ 118
41	税 引 前 当 期 純 利 益	17,153	1,212	15,941
42	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,850	△ 310	4,160
43	法 人 税 等 調 整 額	479	815	△ 335
44	法 人 税 等 合 計	4,329	505	3,824
45	当 期 純 利 益	12,823	706	12,116
46	与 信 関 連 費 用	△ 3,253	△ 6,193	2,939

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位:百万円)

		30年3月期	29年3月期比	29年3月期
1	連 結 粗 利 益	53,699	△ 6,623	60,322
2	資 金 利 益	46,748	△ 2,328	49,076
3	信 託 報 酬	28	28	—
4	役 務 取 引 等 利 益	8,456	87	8,368
5	そ の 他 業 務 利 益	△ 1,532	△ 4,410	2,877
6	営 業 経 費	43,366	10	43,355
7	貸 倒 償 却 引 当 費 用	628	△ 3,360	3,989
8	貸 出 金 償 却	514	△ 531	1,045
9	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 2,912	2,912
10	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	328	△ 328
11	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	114	△ 244	358
12	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,036	3,036	—
13	償 却 債 権 取 立 益	627	△ 351	978
14	株 式 等 関 係 損 益	3,565	1,330	2,235
15	そ の 他	1,205	488	717
16	経 常 利 益	18,139	1,230	16,909
17	特 別 損 益	△ 124	5	△ 130
18	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,015	1,235	16,779
19	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,355	△ 268	4,624
20	法 人 税 等 調 整 額	498	852	△ 353
21	法 人 税 等 合 計	4,854	583	4,270
22	当 期 純 利 益	13,160	652	12,508
23	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	13,160	652	12,508

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	11,593	△ 4,003	15,596
-------------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	10	—	10
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業 務 純 益 【 単 体 】

(単 位 : 百 万 円)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
(1) 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	10,629	△ 7,129	17,758
職 員 一 人 当 た り (千 円)	4,052	△ 2,746	6,798
(2) 業 務 純 益	10,629	△ 4,117	14,747
職 員 一 人 当 た り (千 円)	4,052	△ 1,593	5,645

(注) 職 員 数 は 期 中 平 均 人 員 (出 向 者 を 除 く) を 使 用 し て お り ま す 。

3. 利 鞘 【 単 体 】

① 全 体

(単 位 : %)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
1 資 金 運 用 利 回 (A)	0.95	△ 0.03	0.98
2 貸 出 金 利 回 (B)	0.93	△ 0.06	0.99
3 有 価 証 券 利 回	1.24	0.08	1.16
4 資 金 調 達 利 回	0.06	0.00	0.06
5 預 金 等 利 回	0.01	△ 0.01	0.02
6 外 部 負 債 利 回	0.20	0.02	0.18
7 預 金 等 原 価 (C)	0.84	△ 0.02	0.86
8 経 費 率	0.83	0.00	0.83
9 資 金 調 達 原 価 (D)	0.80	0.00	0.80
10 預 貸 金 利 鞘 (B) - (C)	0.09	△ 0.04	0.13
11 総 資 金 利 鞘 (A) - (D)	0.15	△ 0.03	0.18

② 国 内 業 務 部 門

(単 位 : %)

	30年3月期	29年3月期比	29年3月期
12 資 金 運 用 利 回 (A)	0.87	△ 0.02	0.89
13 貸 出 金 利 回 (B)	0.93	△ 0.06	0.99
14 有 価 証 券 利 回	1.10	0.07	1.03
15 資 金 調 達 利 回	0.01	△ 0.01	0.02
16 預 金 等 利 回	0.01	△ 0.01	0.02
17 外 部 負 債 利 回	△ 0.00	△ 0.03	0.03
18 預 金 等 原 価 (C)	0.83	△ 0.02	0.85
19 経 費 率	0.82	0.00	0.82
20 資 金 調 達 原 価 (D)	0.78	△ 0.01	0.79
21 預 貸 金 利 鞘 (B) - (C)	0.10	△ 0.04	0.14
22 総 資 金 利 鞘 (A) - (D)	0.09	△ 0.01	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

		30年3月期		29年3月期
			29年3月期比	
1	国債等債券損益(五勘定戻)	△ 1,405	△ 5,379	3,973
2	売却益	2,100	△ 4,032	6,132
3	償還益	—	—	—
4	売却損	3,506	1,347	2,159
5	償還損	—	—	—
6	償却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	3,565	1,330	2,235
8	売却益	3,857	1,351	2,505
9	売却損	291	21	269
10	償却	—	—	—

5. 有価証券評価損益【単体】

(単位:百万円)

		30年3月末			29年3月末		
		評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
			評価益	評価損		評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	15	43	27	35	42	6
12	その他有価証券	61,306	78,072	16,766	58,136	73,650	15,514
13	株式	55,860	56,274	414	44,945	45,231	285
14	債券	17,462	17,747	285	22,963	23,548	584
15	その他	△ 12,016	4,050	16,066	△ 9,772	4,871	14,644

6. ROE【単体】

(単位:%)

		30年3月期		29年3月期
			29年3月期比	
16	業務純益ベース	4.06	△ 1.88	5.94
17	当期純利益ベース	4.90	0.02	4.88

(注)分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用(新株予約権を控除)しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
1	貸 倒 引 当 金	170	△ 25	△ 59	195	229
2	一 般 貸 倒 引 当 金	81	△ 21	△ 22	103	104
3	個 別 貸 倒 引 当 金	88	△ 4	△ 36	92	124
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リ	破 綻 先 債 権 額	15	△ 0	5	16	10
6	ス	延 滞 債 権 額	465	△ 15	△ 89	481	554
7	ク	3ヵ月以上延滞債権額	4	△ 10	1	15	3
8	管	貸出条件緩和債権額	67	△ 38	△ 44	105	112
9	理	合 計	554	△ 64	△ 127	618	681
	債						
	権						

(注) 部分直接償却による減少額

29年3月末:破綻先債権額 17億円 延滞債権額 36億円

29年9月末:破綻先債権額 26億円 延滞債権額 52億円

30年3月末:破綻先債権額 27億円 延滞債権額 34億円

(単位:億円)

10	貸 出 金 残 高 (末 残)	33,408	453	785	32,955	32,623
----	-------------------	--------	-----	-----	--------	--------

11	貸	破 綻 先 債 権 額	0.04%	△ 0.01	0.01	0.05%	0.03%
12	出	延 滞 債 権 額	1.39%	△ 0.06	△ 0.31	1.45%	1.70%
13	金	3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	△ 0.03	0.01	0.04%	0.00%
14	残	貸出条件緩和債権額	0.20%	△ 0.12	△ 0.14	0.32%	0.34%
15	高	合 計	1.65%	△ 0.22	△ 0.43	1.87%	2.08%
	比						

【連結】

(単位:億円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
1	貸 倒 引 当 金	198	△ 25	△ 58	223	256
2	一 般 貸 倒 引 当 金	90	△ 21	△ 22	112	113
3	個 別 貸 倒 引 当 金	107	△ 3	△ 36	111	143
4	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	16	△ 0	5	17	11
6		延 滞 債 権 額	466	△ 15	△ 89	482	555
7		3ヵ月以上延滞債権額	4	△ 10	1	15	3
8		貸出条件緩和債権額	67	△ 38	△ 44	105	112
9		合 計	555	△ 64	△ 127	620	682

(注) 部分直接償却による減少額

29年3月末:破綻先債権額	17億円	延滞債権額	38億円
29年9月末:破綻先債権額	26億円	延滞債権額	53億円
30年3月末:破綻先債権額	27億円	延滞債権額	37億円

(単位:億円)

10	貸 出 金 残 高 (末 残)	33,305	447	782	32,857	32,522
----	-------------------	--------	-----	-----	--------	--------

11	貸 出 金 残 高 比	破 綻 先 債 権 額	0.04%	△ 0.01	0.01	0.05%	0.03%
12		延 滞 債 権 額	1.40%	△ 0.06	△ 0.30	1.46%	1.70%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	△ 0.03	0.01	0.04%	0.00%
14		貸出条件緩和債権額	0.20%	△ 0.12	△ 0.14	0.32%	0.34%
15		合 計	1.66%	△ 0.22	△ 0.43	1.88%	2.09%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末
			29年9月末比		
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	△ 1	41	83
2	危険債権	444	△ 16	460	486
3	要管理債権	72	△ 48	120	115
4	小計	556	△ 66	623	684
5	正常債権	33,100	532	32,567	32,149
6	合計	33,657	466	33,190	32,834
7	開示債権比率	1.65%	△ 0.22	1.87%	2.08%

(注) 部分直接償却による減少額

29年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 54億円

29年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 79億円

30年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 62億円

<引当・保全の状況>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (a)	40	444	72	556
9	担保・保証等による回収見込み額 (b)	39	308	21	369
10	回収懸念額 (c)=(a-b)	1	135	50	187
11	貸倒引当金 (d)	1	86	10	97
12	引当率 (e)=(d÷c)	100%	63.6%	20.2%	52.1%
13	保全額 (f)=(b+d)	40	394	31	467
14	保全率 (g)=(f÷a)	100%	88.9%	44.1%	83.9%

		30年3月末		29年9月末	29年3月末
			29年9月末比		
15	引当率	52.1%	△ 0.4	52.5%	53.8%
16	保全率	83.9%	△ 0.3	84.2%	82.3%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:億円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	33,408	453	785	32,955	32,623
製造業	4,747	△ 54	△ 165	4,802	4,913
農業、林業	22	△ 0	△ 0	22	22
漁業	23	△ 10	△ 11	33	34
鉱業、採石業、砂利採取業	114	5	2	109	111
建設業	800	35	△ 2	765	803
電気・ガス・熱供給・水道業	293	45	57	247	235
情報通信業	298	△ 100	△ 127	399	426
運輸業、郵便業	1,069	19	△ 7	1,049	1,076
卸売業、小売業	2,773	△ 54	△ 104	2,827	2,878
金融業、保険業	1,355	45	75	1,310	1,279
不動産業、物品賃貸業	4,213	191	456	4,022	3,756
各種サービス業	1,966	67	104	1,898	1,862
地方公共団体	6,004	18	111	5,986	5,892
その他の	9,725	245	396	9,479	9,328

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	554	△ 64	△ 127	618	681
製造業	134	△ 27	△ 79	162	214
農業、林業	8	△ 0	△ 0	8	8
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△ 0	△ 0	1	1
建設業	46	△ 5	△ 8	51	54
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 0	0	0	0
情報通信業	2	△ 1	△ 1	3	3
運輸業、郵便業	8	△ 0	△ 2	8	10
卸売業、小売業	129	△ 22	△ 43	152	173
金融業、保険業	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	65	△ 8	△ 0	73	66
各種サービス業	66	0	4	65	62
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	89	0	4	89	85

③消費者ローン残高【単体】

(単位:億円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
消費者ローン残高	10,537	204	360	10,332	10,176
住宅ローン残高	9,593	231	416	9,361	9,176
その他ローン残高	944	△ 27	△ 56	971	1,000

④中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
中小企業等貸出金比率	63.7	0.8	1.4	62.9	62.3

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
タイ	5	2	2	3	3
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	5	0	0	4	4
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	4	△0	△0	4	4
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	20	20	20	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
パナマ	13	△0	△1	13	14
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[平成30年3月末現在]

(単位:億円)

自己査定 (債務者区分別)					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
対象:貸出金等与信関連債権					対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				対象:貸出金	
区分 与信残高	分類 債 権				区分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保全率	区 分	貸出金 残高
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類						
破綻先 15	4	11	— (0)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 40	39	1	100%	破綻先債権	15
実質破綻先 24	7	16	— (0)	— (0)					危険債権 444	308
破綻懸念先 444	288	105	49 (86)		要管理債権 (貸出金のみ) 72	21	10	44.1%		
要 注 意 先	要管理先 93	23	69						小計 556	369
	その他の 要注意先 921	354	567		正常債権 33,100	合計 33,657	合計 33,657	合 計		
正常先 32,157	32,157									
合 計 33,657	32,837	770	49 (87)	— (0)						

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額
 I 分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II 分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV 分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は I 分類に計上
 破綻先及び実質破綻先の III・IV 分類は全額引当済
3. 自己査定(債務者区分別)における()内は、分類債権に対する引当額であります。